

*下請負人がない場合の提出不要

下請負人選定通知書

1次 2次以下

↑ *該当を○で囲むこと

令和 年 月 日

*日付は空白とする

工事名 **契約書と同一の工事名を記入**

上記工事について、その一部を施工する下請負人を次のとおり選定したので通知します。

下請負人			下請負に付した 工事の内容 および施工場所	工期	下請負 代金額	下請負代金の支払い方法						建退共加入 の有無	
						前金払 現金の 割合	部分払 手形の 期間	現金の 割合	部分払 手形の 期間	完成払 現金の 割合	完成払 手形の 期間	建退共	その他
(*1次下請の場合)			*この工期は実際の下請負の期間を記入する。 (函館市との契約工期ではない。)		*該当する支払い方法欄に記入する。 *手形の期間はなるべく短い期間とし最大90日間とする。						*共済契約年月日 *共済契約者番号		
般19渡 1234	鉄筋	函館市東雲町4番13号 株函館組 21-3374 代表取締役 建築 太郎	鉄筋工事	R4. 6. 1 ~ H5. 3. 18	2,000,000 消費税等 200,000	100%		100%		100%		H29. 4. 1 12-12345	
(*2次下請の場合)*上段に1次下請負人を()書で記入													
般19渡 5678	鉄筋	(株函館組) 函館市東雲町○番□号 株函館2次組 21-3375 代表取締役 建築 次郎	鉄筋工事	R4. 6. 1 ~ H5. 3. 18	1,000,000 消費税等 100,000	100%		100%		100%		無	中退共

- 1) 工事の施工を下請負（2次以下を含む）に付する場合には、必ず提出すること。
- 2) 2次下請負となる場合は、下請負人欄上段に1次下請負人を()書で記載すること。（3次以下は順次同様に記載すること。）
- 3) 下請負人の氏名は、当該下請負をしているものが法人であるときは、その名称および代表者氏名を記載すること。
- 4) (1次・2次以下)欄は、いずれか該当のものを○で囲むこと。
- 5) 下請負代金額は工事費と消費税等相当額に分けて記載すること。
- 6) 元請代金額に係らず全ての工事について、建設業法第19条第1項の内容を確認できる下請負契約書または請書（約款を含む）の写しおよび下請負人の各保険の加入を証明する書類（経営規模等評価結果通知書・総合評価通知書等）を添付すること。
- 7) 建退共加入済みの場合は、建退共加入の有無欄の上段に「共済契約成立年月日」、下段に「共済契約者番号」を記載すること。

*建退共以外に加入している
退職金制度を記入

*受理の日付は空白

受理 令和 年 月 日
監督員 ○○○○ 函館 太郎

*監督員の職・氏名を記入
監督員に確認すること

*下請負人がない場合の提出不要

下請負人選定通知書

(1次・2次以下)

↑ *該当を○で囲むこと

令和 年 月 日

*日付は空白とする

工事名 **契約書と同一の工事名を記入**

上記工事について、その一部を施工する下請負人を次のとおり選定したので通知します。

下請負人			下請負に付した 工事の内容 および施工場所	工期	下請負 代金額	下請負代金の支払い方法						建退共加入 の有無	
						前金払		部分払		完成払		建退共	その他
許 番 号	許 業 種	住所および電話番号, 氏名				現金の 割合	手形の 期間	現金の 割合	手形の 期間	現金の 割合	手形の 期間		
*単価契約の場合			*この工期は実際の下請負の期間 を記入する。 (函館市との契約工期ではない。)			*該当する支払い方法欄に記入する。 *手形の期間はなるべく短い期間とし 最大90日間とする。							
般19渡 9876	大工	函館市東雲町○番口 株○○組 21-3376 代表取締役 建築 三郎	型枠工事	R4.6.1 ~ R5.3.18	単価契約 10,000円/人 消費税等 1,000円/人 (予定請負額) 550,000	100%		100%		100%		無	中退共
						*単位と予定請負額を(税込)を記入する							

- 1) 工事の施工を下請負（2次以下を含む）に付する場合には、必ず提出すること。
- 2) 2次下請負となる場合は、下請負人欄上段に1次下請負人を（ ）書で記載すること。（3次以下は順次同様に記載すること。）
- 3) 下請負人の氏名は、当該下請負をしているものが法人であるときは、その名称および代表者氏名を記載すること。
- 4) (1次・2次以下)欄は、いずれか該当のものを○で囲むこと。
- 5) 下請負代金額は工事費と消費税等相当額に分けて記載すること。
- 6) 元請代金額に係らず全ての工事について、建設業法第19条第1項の内容を確認できる下請負契約書または請書（約款を含む）の写しおよび下請負人の各保険の加入を証明する書類（経営規模等評価結果通知書・総合評価通知書等）を添付すること。
- 7) 建退共加入済みの場合は、建退共加入の有無欄の上段に「共済契約成立年月日」、下段に「共済契約者番号」を記載すること。

*受理の日付は空白とする

受理 令和 年 月 日
監督員 ○○○○ 函館 太郎

*監督員の職・氏名を記入
監督員に確認すること

○下請負人選定通知書の下請負代金支払い方法欄の記載における注意事項について

下請負人選定通知書の下請負代金支払い方法欄は、基本的に下記のパターンにより記載すること。完成払は下請負工事が完成した際に支払う代金が存在する限り、どのようなパターンでも必ず記載されている必要がある。

下記によらないと思われるパターンが発生した場合は、別途監督員と協議すること。

パターン	下請負代金の支払い方法						備考
	前金払		部分払		完成払		
	現金の割合	手形の期間	現金の割合	手形の期間	現金の割合	手形の期間	
1					○	○	
2			○	○	○	○	完成払に記載されていない場合はNGとなる。
3	○	○	○	○	○	○	完成払に記載されていない場合はNGとなる。
4	○	○			○	○	完成払に記載されていない場合はNGとなる。

○印：記載が必要な欄